

2026年2月13日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社光和様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社光和様(北海道札幌市、代表取締役 和田 智裕様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与えるもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社光和様では、重要課題を「建設工事や除雪事業を通じた、安全で快適に暮らせるまちづくりへの貢献」ならびに「事業活動上の環境負荷低減」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社光和様の概要】

所在地	北海道札幌市北区新琴似6条12丁目2番19号
代表者	和田 智裕様
事業内容	足場工事・塗装工事ほか各種建設工事業、除雪・排雪事業、車両整備・販売事業

【契約記念の様子】



左:株式会社光和
代表取締役 和田 智裕様

右:北洋銀行
新琴似支店長 安川 敦高

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



株式会社光和

評価日：2026年2月13日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社光和（以下、「光和」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客様のSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

（1）企業概要

光和は北海道札幌市に本社を置く企業であり、足場工事を主体に各種建設工事を主力事業としている。

企 業 名	株式会社光和
代 表 者 名	代表取締役 和田 智裕
事 業 拠 点	<p>【本社】 北海道札幌市北区新琴似6条12丁目2番19号</p> <p>【事務所】 北海道石狩市花川南9条3丁目3番地 光和ビル2階</p> <p>【資材センター】 北海道札幌市北区新琴似町572番58号</p> <p>【小樽営業所】 北海道小樽市奥沢1丁目9番2号</p> <p>【シンエイモータース(車両部門店舗)】 北海道石狩市花川南9条3丁目3番地 光和ビル1階</p>
資 本 金	1,000万円
従 業 員 数	28名（2026年1月現在）
事 業 内 容	足場工事、塗装工事ほか各種建設工事業 除雪・排雪事業 車両整備・販売事業
営 業 許 可	<p>【建設業許可】 北海道知事許可(般-3) 石 第22521号 とび・土工工事業、解体工事業、舗装工事業、建築工事業、土木工事業</p> <p>北海道知事許可(般-7) 石 第22521号 塗装工事業</p>

	<p>【金属くず回収業許可】 許可番号 第 101280000049 号</p> <p>【古物商許可】 許可番号 第 101280002204 号</p>
沿革	<p>2013 年 4 月 光和興業として創業</p> <p>2016 年 7 月 株式会社光和を設立</p> <p>8 月 建設業許可(とび・土工工事業、解体工事業、舗装工事業、建築工事業、土木工事業)を取得</p> <p>2017 年 5 月 古物商許可を取得</p> <p>9 月 金属くず商許可を取得</p> <p>2018 年 3 月 競争入札参加資格を取得</p> <p>2019 年 11 月 自社ビルを取得</p> <p>2020 年 4 月 資本金を 1,000 万円に増資</p> <p>2025 年 3 月 建設業許可(塗装工事業)を取得</p> <p>9 月 小樽営業所を開設</p>

(2) 経営方針

企業理念
<p>我々、株式会社光和は 教育・品質・信頼の向上を常に満足することなく追求し続け 「会社・お客様・社会」が喜ぶ究極の“三方良し”的精神を判断基準に行動します。 そして 感動を創造し、幸せを社会に提供しながら 物心共に豊かな企業を目指します。</p>

光和は上記の企業理念を掲げるとともに、「安全・安心・美しい仕事」をモットーとし、現場での挨拶・心遣い・感謝の気持ちを忘れず、誠実な仕事を積み重ねることで、お客様に喜ばれ、地域に信頼される企業であり続けることを目指している。

また、当社の社名である「光和」は、「匠に光る高度な技術で紡ぐ人の和」を意味しており、地域に根差し、人とのつながりを大切にしながら、地域社会の発展と安心・安全な街づくりに貢献するという使命を表している。今後も建設工事や除雪事業を通じて「安全で快適に暮らせるまち」を守り、地域の生活を支えるとともに、従業員一人ひとりが責任と夢を持ち、働きがいを感じられる職場づくりに取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していく方針にある。

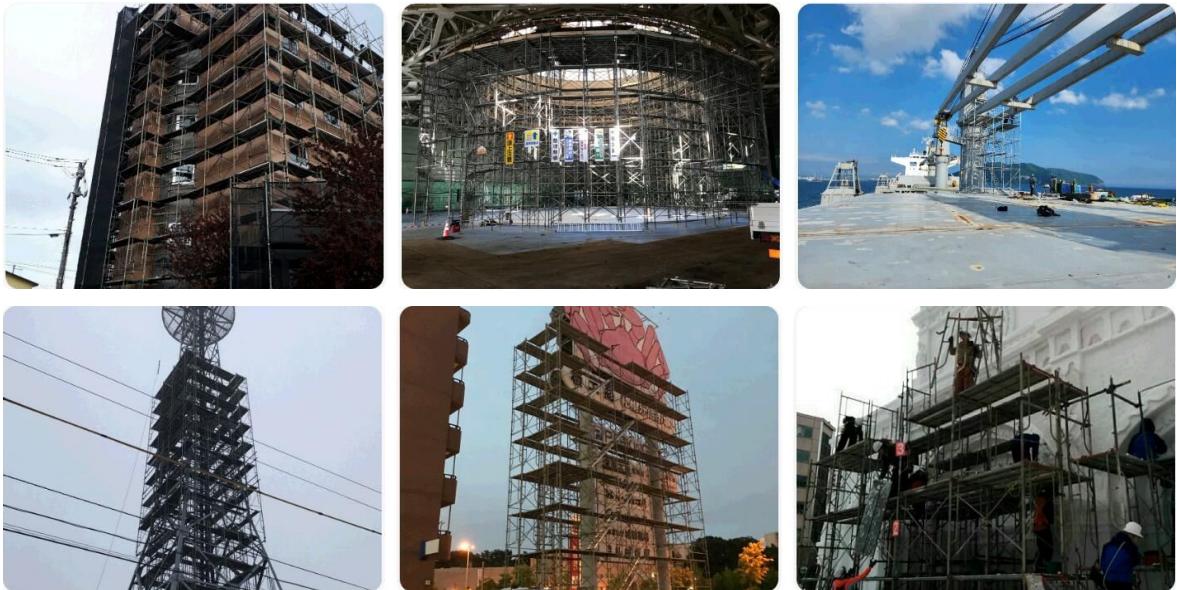
(3)事業概要

光和は、札幌・石狩地方を中心に、足場工事および塗装工事を主体とした各種建設工事業や除雪・排雪事業、車両整備・販売事業を展開している。

① 足場工事

各種建築物の新築・改修足場や、仮設資材などの搬出入を行っている。

<足場工事の様子>



【出所：光和提供】

② 塗装工事

各種建築物の内外の塗装を行っている。

<塗装工事の様子>



【出所：光和提供】

③ 除雪・排雪

個人住宅や法人敷地内などの除雪および排雪を行っている。

〈除雪・排雪の様子〉



【出所：光和提供】

④ 車両整備・販売

各種車両のカスタムおよびメンテナンスや、新車・中古車の販売を行っている。

〈販売車両のイメージ〉



【出所：光和提供】

2. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティ方針

光和は、行動方針として「人間尊重」「地域・社会との調和」「環境との調和」「公正な事業活動」の4項目を掲げており、これらの行動方針に基づいた活動を通じて、SDGsの達成と持続可能な社会の実現への貢献を目指している。

光和の行動方針 4原則とSDGs

株式会社光和の行動方針として掲げている行動原則は、「人間尊重」「地域・社会との調和」「環境との調和」「公正な事業活動」の4項目です。

これらの行動方針に基づく多くの取り組みは、下図に例示しているとおり、SDGsの9つの目標と密接に関連しています。

当社は、これらの行動指針に基づいた活動を推進することで、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人間尊重

安全で、働きがいのある職場をつくり、だれもが成長できる機会をひらきます。

- 働きやすい職場づくり：制度と環境の両面を整備
- キャリアパス：役割と到達像を明確化
- 教育体制：階層別・職種別の研修を計画的に実施
- 能力開発：資格取得や学習を会社が支援
- 成果主義人事：公正な評価で成長と報酬を連動

地域・社会との調和

地域に根ざした活動を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。



- 地域貢献活動：地域行事や清掃活動への参加
- 災害復旧活動：緊急時における復旧支援
- 文化貢献活動：地域文化の継承と発展支援
- 木造り保存活動：伝統文化継承



環境との調和

地域と地球の未来を守るため、環境にやさしい活動を継続していきます。

- ビーチクリーン：清掃活動を通じた自然環境の保全
- 環境への負担軽減運動：省エネ・リサイクルを推進
- 環境保全活動：緑化や地域活動への積極的参加



公正な事業活動

法令遵守と安全を徹底し、透明で持続可能な企業活動を推進します。

- 明確で透明性のある意思決定：情報開示と説明責任を徹底
- 労働安全衛生活動：安全教育・衛場巡視によるリスク低減
- 事業継続計画（BCP）：災害・緊急時にも安定した事業継続を確保



【出所：光和提供】

(2) サステナビリティ活動

① 環境面

■ 事業活動上の環境負荷低減

当社は、事業活動における環境負荷低減に向けて、廃棄物の削減・適正処理の徹底およびリサイクルに積極的に取り組んでいます。また、社用車や建設機械を環境負荷低減車両や省エネ性能の高いものへの入れ替えに取り組んでいます。今後は当社のCO2排出量を可視化し、削減に向けた取り組みを進めるほか、社内書類の電子化などペーパーレス化を進めていく方針にある。

② 社会面

■ 安心して働き続けられる職場づくり

当社は、多様な働き方の実現に向けた環境整備やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、『札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業』¹の認証を取得している。具体的な取り組みとして、仕事と子育て・介護の両立を支える社内体制を整備しており、有給休暇の時間単位での取得や、フレックスタイムによる勤務を可能としている。

¹ 札幌市が創設・運営する制度。ワーク・ライフ・バランスおよび女性活躍を推進するための取り組みを行う企業を認証することにより、認証企業の成長および発展と、市民一人ひとりがその希望に応じた働きができる環境の整備につなげ、男女が共に働きやすい社会の実現を目的としている。

福利厚生制度としては、社屋内に設置している飲料の自動販売機を無償で利用できるほか、食事補助の一環としてインスタント食品を会社負担で購入・ストックしており、昼食などとして自由に食事ができるようにしている。



【出所：光和提供】

■ 健康経営の推進

当社は、従業員が心身ともに健康で働く職場づくりのため、『健康事業所宣言』を行い、健康経営を推進している。具体的な取り組みとして、定期健康診断および特定保健指導の受診状況管理を徹底し、再検査などが必要な従業員に対しては医療機関での受診を推奨している。

また、長時間労働の抑制に向けた取り組みとして、4週8休制を徹底しているほか、夜勤が必要となる工事は受注しないこととしており、従業員の心身の健康に配慮した事業運営を行っている。

■ 人材育成

当社は、資格取得費用の全額補助など業務に必要な資格取得の推進を通じて、従業員のスキルアップを支援している。

＜従業員の有資格者数＞

資格名	人数	資格名	人数
一級建築施工管理技士	1名	運行管理者	1名
二級建築施工管理技士	1名	大型自動車免許(第二種)	1名
一級管工事施工管理技士	1名	大型自動車免許(第一種)	10名
二級建築士	1名	大型特殊自動車免許	10名
二級建設機械施工技士(第二種)	3名	発破技士	1名
登録鳶・土工基幹技能者	1名	危険物取扱者(丙種)	3名
一級とび技能士	8名		
一級塗装技能士(建築塗装作業)	1名		
給水装置工事配管技能(全国標準)	1名		

■ 地域社会への貢献

当社は、持続可能な地域社会の実現に向け、地域行事や清掃活動に積極的に参加している。特に、地域美化活動や自然環境保全活動に注力しており、朝礼後に社屋周辺のゴミ拾い活動を行っている。

■ BCP 対応

当社は、災害発生時などあらゆる状況においても、従業員の安全を確保し、安定した事業遂行を可能とすべく、BCP(事業継続計画)を策定し、定期的な訓練を実施している。今後は非常用の飲料水や食料品、毛布などの備蓄をすすめ、発災時に自社の従業員だけでなく、帰宅困難者や近隣住民にも提供することを想定している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	建設工事や除雪事業を通じた、安全で快適に暮らせるまちづくりへの貢献
取組内容	人材採用・育成や品質向上の取り組みによる、足場工事・塗装工事を主体とする各種建設工事および除雪・排雪事業の受注・売上の増加
目標・KPI	2028年8月期までに売上高を年間10億円以上にする (2025年8月期の売上高：5.7億円)
貢献する SDGs	 

重要課題 2	事業活動上の環境負荷低減
取組内容	温室効果ガス排出量の削減
目標・KPI	2030年8月期までに社用車のEV・HV・低排出ガス車の導入率を25%以上にする (現状：1台／全30台)
貢献する SDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、光和は「建設工事や除雪事業を通じた、安全で快適に暮らせるまちづくりへの貢献」と「事業活動上の環境負荷低減」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

重要課題 1：建設工事や除雪事業を通じた、安全で快適に暮らせるまちづくりへの貢献

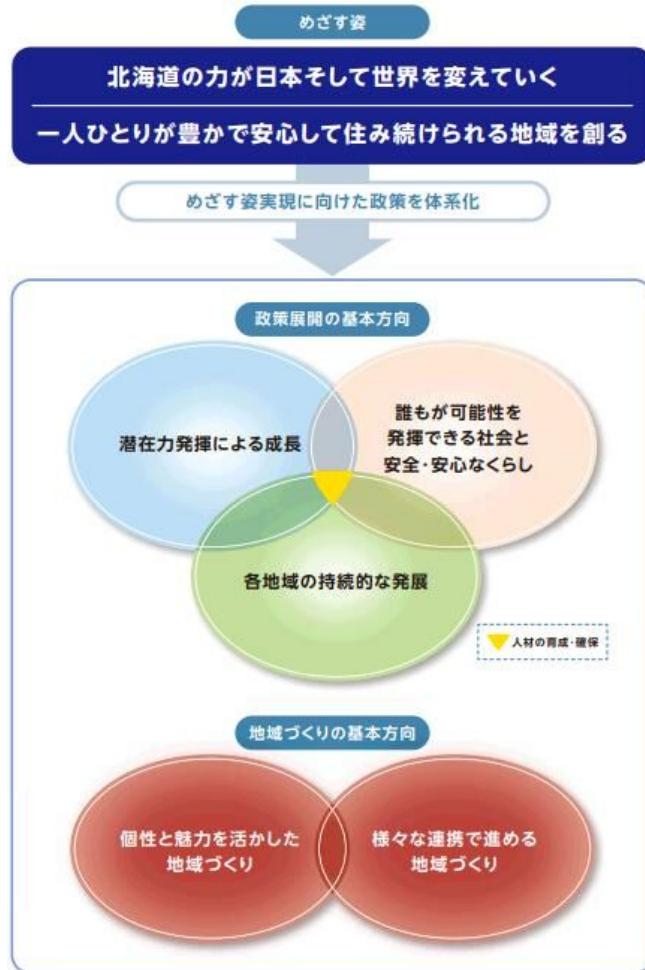
光和が拠点を置く北海道は、『北海道総合計画』（2024年7月）において、北海道の「めざす姿」として以下の2点を掲げている。

- 北海道の力が日本そして世界を変えていく
- 一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る

また、「めざす姿」の実現に向けた政策展開の基本方向の一つとして「各地域の持続的な発展」を設定し、「社会経済の基盤整備」に関する目標として「社会経済基盤の整備・構築が進み、ぐらしが向上し産業が発展する北海道」を掲げている。この中で、政策の方向性の一つとして「戦略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展」を定め、「地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展に必要となる担い手の確保・育成を図るため、建設産業における働き方改革や生産性の向上、魅力の発信を推進」するとしている。

当社が行っている、ワーク・ライフ・バランスの推進、福利厚生の充実、健康経営や人材育成

などの取り組みは、働きがいの向上および働きやすい職場環境の実現による従業員の採用・定着や、従業員のスキルアップによる生産性や施工品質の向上などにつながることが期待される。当社がこれらの取り組みを通じて、足場工事・塗装工事を主体とする各種建設工事および除雪・排雪事業の受注・売上を増加させることは、建設産業の持続的な発展に貢献するものであり、目標・KPI は有意義である。



基本方向3 各地域の持続的な発展

指標数 33

- (1) 地域づくり 地域の個性と魅力があふれ、持続的に発展する北海道
 - 連携・協働・交流による持続可能な地域づくりの推進 ■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
- (2) グローバル化 世界に開かれ、共に築く北海道
 - 国際交流や協力の促進 ■ 多文化共生社会の実現
- (3) 北海道の強靭化 様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靭な北海道
 - 大規模自然災害に対する脆弱性の克服 ■ 防災体制の確立
- (4) 社会経済の基盤整備 社会経済基盤の整備・構築が進み、ぐらしが向上し産業が発展する北海道
 - 戰略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展 ■ 道内外を結ぶ総合的な輸送ネットワークの構築
 - 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進
- (5) 自然・環境 豊かで優れた自然環境が保全され、社会・経済と調和する北海道
 - 自然環境と社会・経済が調和した持続可能な地域づくり ■ 豊かな自然の価値・恵みの保全、生き物と共生する社会づくり
 - 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成
- (6) 歴史・文化・スポーツ 独自の歴史・文化を継承し、文化や芸術・スポーツに誰もが親しめる心豊かな北海道
 - ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用 ■ アイヌの人たちの誇りが尊重される共生社会の実現
 - スポーツを通じた健康で豊かな生活の形成と
魅力ある人づくり、地域づくり

【出所：北海道『北海道総合計画』（令和6(2024)年7月）】

重要課題 2：事業活動上の環境負荷低減

光和が拠点を置く北海道は、2050年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すことを宣言しており、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目指している。また、『ゼロカーボン北海道推進計画（北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)[改定版]）』（2023年3月(2024年4月一部改正)）において、取り組みの基本的な考え方の一つとして「ゼロカーボンに向けた認識の共有、意識の醸成、ライフスタイルや事業活動等の脱炭素社会に向けた自発的転換の促進」を設定し、この中で、重点的に進める取り組みの一つに「脱炭素型ビジネススタイルへの転換」を掲げ、「再生可能エネルギー由来の電力の調達や次世代自動車の導入などの温室効果ガス排出抑制のための取組を進める」としている。

当社が事業活動上において排出する温室効果ガスの多くは、社用車による建設現場への移動時や、除雪・排雪車両の運転によるものであり、当社が社用車のEV・HV・低排出ガス車の導入率を高めていくことは、温室効果ガス排出の抑制につながり、目標・KPIは有意義である。

ゼロカーボン北海道推進計画の概要（北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）【改定版】）

【出所：北海道『ゼロカーボン北海道推進計画（北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）[改定版]）概要版』】

(令和4年3月(令和5年4月一部改正))】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & A に関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ュ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。